

月例統計報告（令和6年10月）

令和6年11月12日
企画振興部

1 秋田県の人口（秋田県の人口と世帯（月報）（令和6年10月1日現在）） 1

本県の総人口は、896,225人（男 423,884人 女 472,341人）
前月に比べ、1,061人（0.12%）減少
自然増減 1,053人の減少（出生者 287人 死亡者 1,340人）
社会増減 8人の減少（県内への転入者 771人 県外への転出者 779人）
この1年間では、17,289人（1.89%）の減少

2 秋田県経済の動き

(1) 製造業の生産動向（鉱工業生産指数月報（令和6年8月分）） 2

秋田県鉱工業生産指数（平成27年=100）
季節調整済指数 93.4 : 前月比 3.8%上昇（2か月連続の上昇）
原指数 79.8 : 前年同月比 4.4%低下
全国の鉱工業生産指数（令和2年=100）
季節調整済指数 99.7 : 前月比 3.3%低下

(2) 雇用・労働情勢（毎月勤労統計調査地方調査結果速報（令和6年8月分）） 3

賃金、労働時間及び雇用の動き〔事業所規模5人以上〕 対前年比（前月比）は指数により算出
現金給与総額 258,314円 : 前月比 13.4%減、前年同月比 0.4%増
総実労働時間 137.5時間 : 前月比 6.7%減、前年同月比 2.3%減
常用雇用指数 99.2（令和2年=100）
: 前月比 0.4%増、前年同月比 0.9%増

(3) 物価動向（消費者物価指数（令和6年9月分）） 4

秋田市消費者物価指数 111.0（2020年=100）
前月比0.2%下落、前年同月比 2.0%上昇
全国の消費者物価指数 108.9（2020年=100）
前月比（季節調整値） 0.3%下落、前年同月比 2.5%上昇

(4) 景気動向（秋田県景気動向指数（令和6年8月分）） 5

先行指数 107.9 前月を5.0ポイント下回り、2か月ぶりに下降
一致指数 75.0 前月を3.1ポイント上回り、4か月ぶりに上昇
遅行指数 98.4 前月を3.8ポイント上回り、6か月ぶりに上昇

3 景況ダイジェスト（県内・東北・全国） 6～7

1 秋田県の人口(「秋田県の人口と世帯(月報) (令和6年10月1日現在)」)

(1) 令和6年10月1日現在 の本県の総人口は 896,225人(男 423,884人 女 472,341人)
となり、前月に比べ 1,061人(0.12%)の減少となった。

自然増減 1,053人の減少(出生者 287人 死亡者 1,340人)

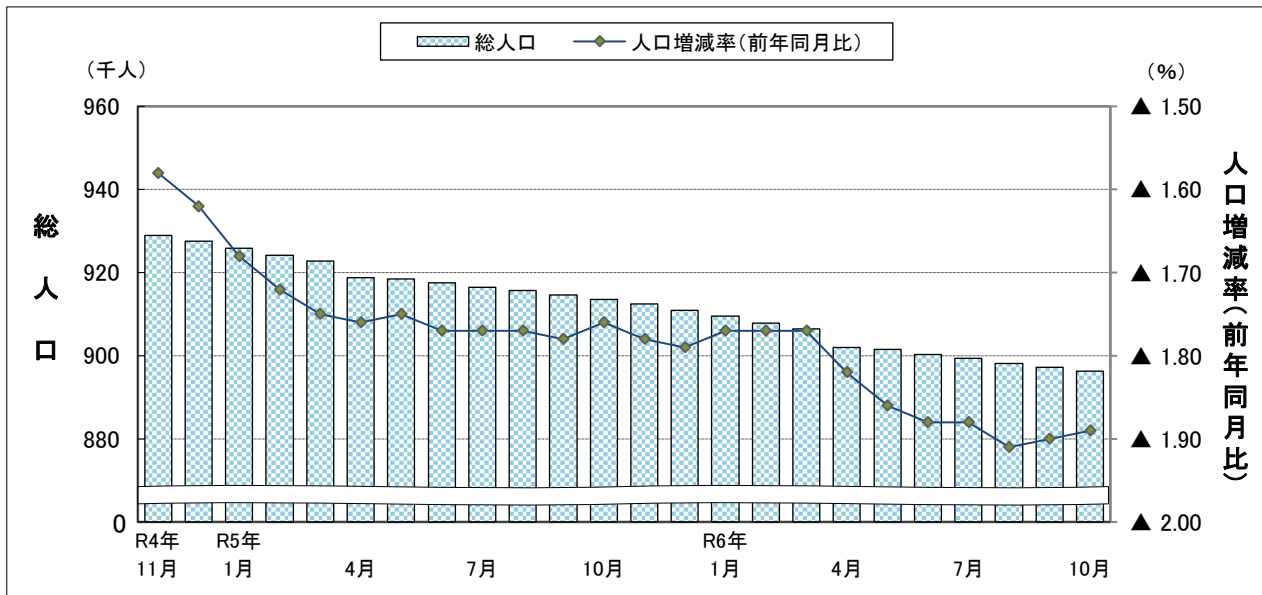
社会増減 8人の減少(県内への転入者 771人 県外への転出者 779人)

(2) この1年間では、17,289人(1.89%)の減少となった。

自然増減 14,250人の減少(出生者 3,366人 死亡者 17,616人)

社会増減 3,039人の減少(県内への転入者 11,745人 県外への転出者 14,784人)

(3) 世帯数は 384,266世帯 となり、前月に比べ 210世帯 の減少となった。



○自然増減と社会増減の推移

年 月	自 然 増 減			社 会 増 減			人口増減 =自然増減 +社会増減
	出生 (人)	死亡 (人)	自然増減 (人)	転入 (人)	転出 (人)	社会増減 (人)	
2023年 9月	316	1,460	▲ 1,144	792	822	▲ 30	▲ 1,174
10月	297	1,557	▲ 1,260	883	741	142	▲ 1,118
11月	262	1,618	▲ 1,356	607	659	▲ 52	▲ 1,408
12月	294	1,531	▲ 1,237	581	831	▲ 250	▲ 1,487
2024年 1月	292	1,718	▲ 1,426	569	797	▲ 228	▲ 1,654
2月	249	1,490	▲ 1,241	706	871	▲ 165	▲ 1,406
3月	271	1,543	▲ 1,272	1,923	5,032	▲ 3,109	▲ 4,381
4月	302	1,577	▲ 1,275	2,325	1,663	662	▲ 613
5月	292	1,444	▲ 1,152	842	839	3	▲ 1,149
6月	211	1,183	▲ 972	707	719	▲ 12	▲ 984
7月	323	1,283	▲ 960	918	1,075	▲ 157	▲ 1,117
8月	286	1,332	▲ 1,046	913	778	135	▲ 911
9月	287	1,340	▲ 1,053	771	779	▲ 8	▲ 1,061
直近1年間の累計 (2023. 10～2024. 9)	3,366	17,616	▲ 14,250	11,745	14,784	▲ 3,039	▲ 17,289

(参考)

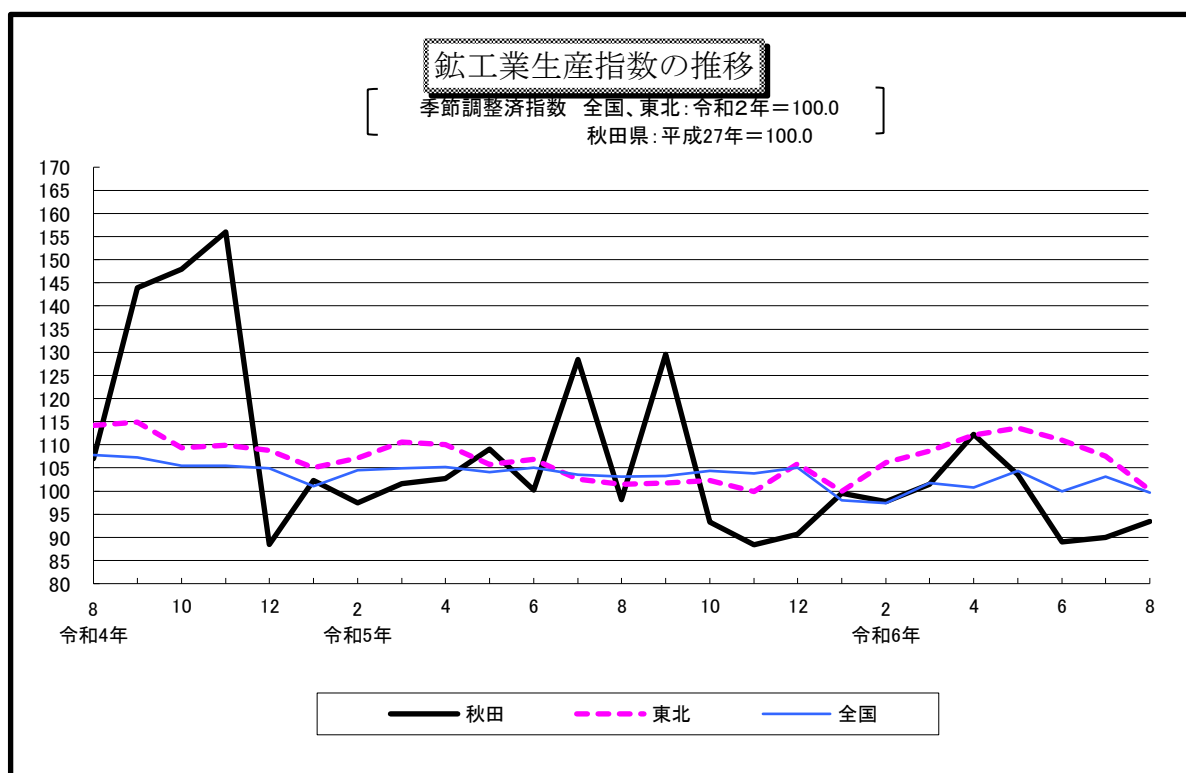
2022. 10～2023. 9の累計	3,760	17,669	▲ 13,909	12,294	14,786	▲ 2,492	▲ 16,401
---------------------	-------	--------	----------	--------	--------	---------	----------

2 秋田県経済の動き

(1)製造業の生産動向(「秋田県鉱工業生産指数月報(令和6年8月分)」)

令和6年8月の秋田県鉱工業生産指数は、季節調整済指数が93.4(前月比3.8%増)となり、2か月連続で上昇した。また、原指数は79.8となり、前年同月と比べ4.4%の低下となった。

なお、全国の季節調整済指数は99.7となり、前月比で3.3%の低下となった。また、東北は100.2となり、前月比で6.9%の低下となった。



○主な増減要因(季節調整済指数 平成27年=100.0)

業種名	指数値	前月比(%)	主な品目名
□上昇した主な業種			
金属製品工業	103.0	48.2	配管工事用附属品
電子部品・デバイス工業	86.1	4.7	液晶素子
生産用機械工業	86.3	21.0	印刷機械
□低下した主な業種			
鉄鋼・非鉄金属工業	49.9	▲ 22.4	電気金
食料品工業	162.1	▲ 4.3	清酒
パルプ・紙・紙加工品工業	64.1	▲ 19.6	製紙パルプ

※影響度の大きい順に並べたものである。

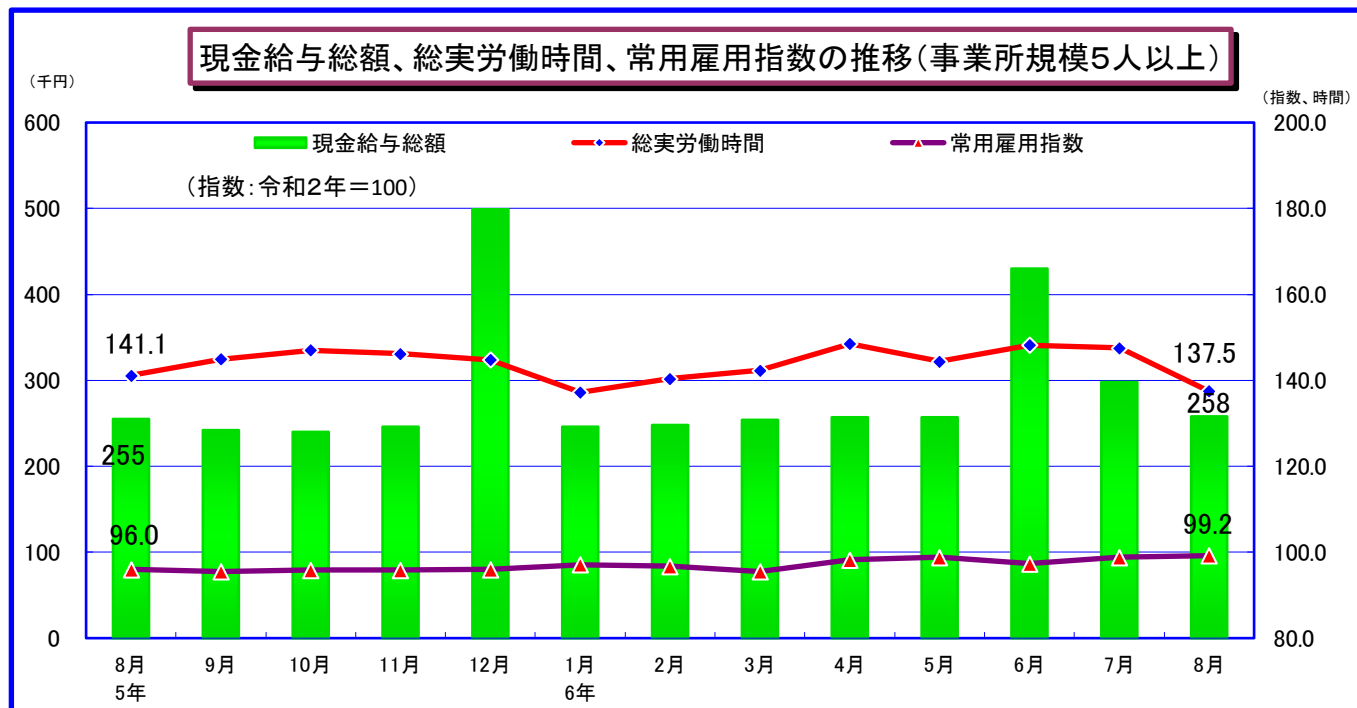
(2) 雇用・労働情勢(「毎月勤労統計調査地方調査結果速報(令和6年8月分)」)

(※賃金、労働時間及び雇用の動き〔事業所規模5人以上〕 対前年比(前月比)は指数により算出)

令和6年8月の現金給与総額は258,314円となり、前月比で13.4%の減、前年同月と比べ0.4%の増となった。

総実労働時間数は137.5時間となり、前月比で6.7%の減、前年同月と比べ2.3%の減となった。

常用雇用指数は99.2となり、前月比で0.4%の増、前年同月と比べ0.9%の増となった。



○産業別動向(事業所規模 5人以上)

1 現金給与総額

増加した産業(上位3つ)	金額(円)	前年比(%)
製造業	278,315	12.4
情報通信業	355,678	9.1
卸売業、小売業	212,177	7.8
減少した産業(上位3つ)	金額(円)	前年比(%)
生活関連サービス業、娯楽業	126,185	▲ 52.7
サービス業(他に分類されないもの)	188,530	▲ 19.3
金融業、保険業	287,053	▲ 7.5

2 総実労働時間

増加した産業(上位3つ)	時間	前年比(%)
教育、学習支援業	108.6	4.0
卸売業、小売業	137.2	2.7
製造業	149.4	0.8
減少した産業(上位3つ)	時間	前年比(%)
生活関連サービス業、娯楽業	98.9	▲ 24.2
運輸業、郵便業	172.2	▲ 11.7
宿泊業、飲食サービス業	98.1	▲ 10.1

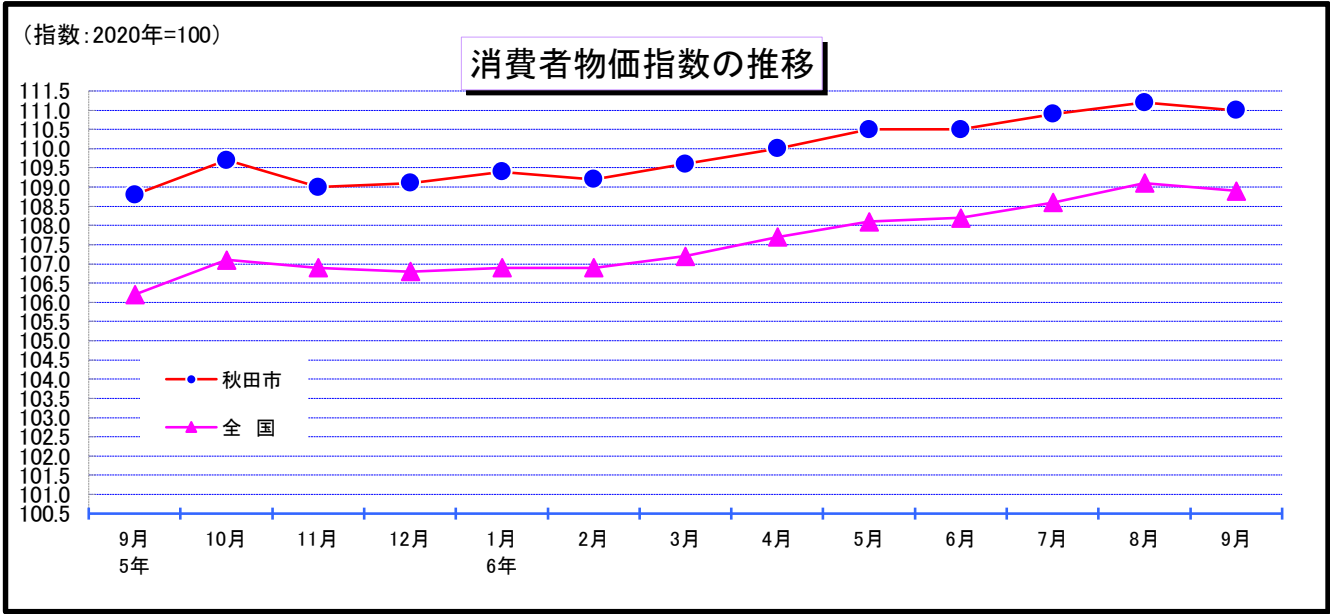
3 常用雇用指数

増加した産業(上位3つ)	指数	前年比(%)
宿泊業、飲食サービス業	100.5	19.8
学術研究、専門・技術サービス業	116.5	7.8
生活関連サービス業、娯楽業	98.7	4.4
減少した産業(上位3つ)	指数	前年比(%)
情報通信業	79.8	▲ 18.2
金融業、保険業	86.4	▲ 5.2
運輸業、郵便業	97.8	▲ 2.7

(3) 物価動向(「消費者物価指数(令和6年9月分)」)

令和6年9月の秋田市消費者物価指数は111.0(2020年＝100)となり、前月比で0.2%の下落、前年同月比で2.0%の上昇となった。

なお、全国の消費者物価指数は108.9となり、前月比(季節調整値)で0.3%の下落、前年同月比で2.5%の上昇となった。



10大費目指数の動き(2020年=100):秋田市

	総 合				食 料			住 居	光 熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交 通・ 通 信	教 育	教養娯楽	諸 雑 費
	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	食 料 (酒 類 を 除 く) 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合		生 鮮 食 品	生 鮮 食 品 を 除 く 食 料										
当月指数	111.0	110.1	109.0	105.4	121.1	128.6	119.5	106.7	113.7	125.2	111.4	103.6	97.3	99.6	114.6	105.6
前月比(%)	▲ 0.2	▲ 0.6	0.0	▲ 0.1	1.5	6.4	0.4	▲ 0.1	▲ 6.0	0.4	2.7	0.3	▲ 0.4	0.0	▲ 1.5	0.2
前年同月比 (%)	2.0	1.9	1.9	1.4	3.4	3.7	3.3	0.7	4.5	6.7	▲ 0.1	1.7	▲ 1.1	▲ 0.2	3.0	0.9

総合指数の前年同月比に寄与した主な内訳

〔上昇〕

10大費目	中分類	前年同月比	寄与度
食 料	調理食品	4.9	0.17
光熱・水道	電気代	11.7	0.42
教養娯楽	教養娯楽サービス	3.8	0.20

〔下落〕

10大費目	中分類	前年同月比	寄与度
交 通・通 信	通信	▲3.0	▲0.10

※寄与度とは、その費目が総合指数の変化率のうち何ポイント寄与したかを示すものである。

(4) 景気動向（「秋田県景気動向指数(令和6年8月分)」）

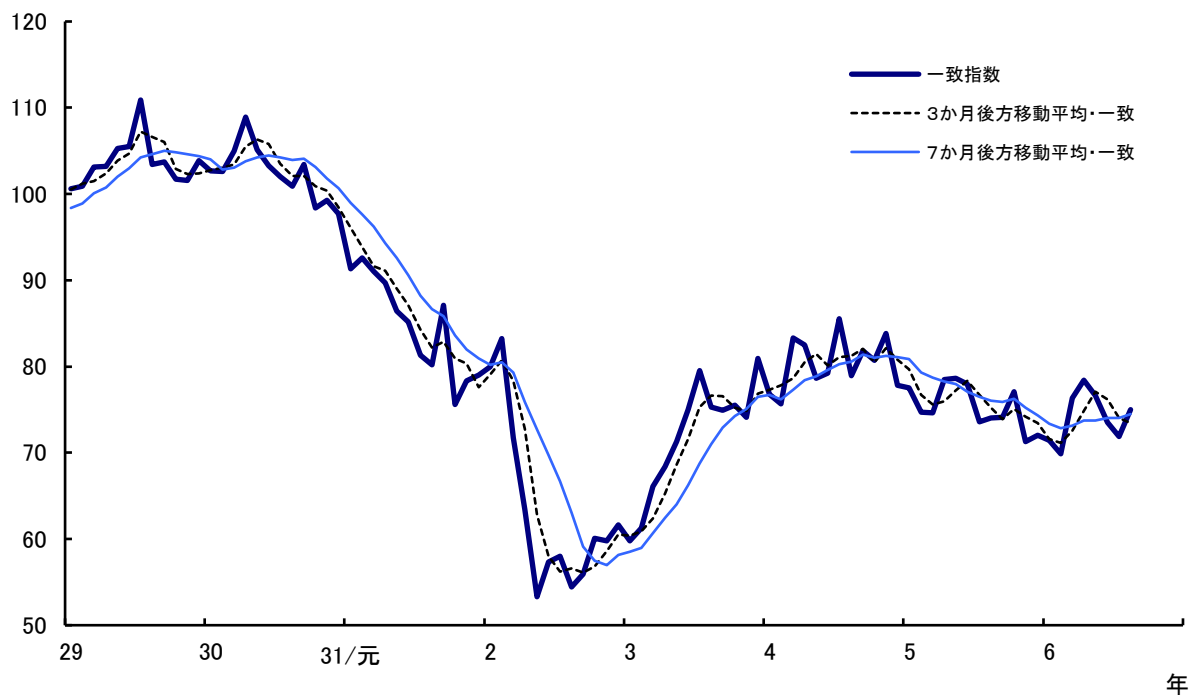
先行指数 107.9 前月を5.0ポイント下回り、2か月ぶりに下降した。

一致指数 75.0 前月を3.1ポイント上回り、4か月ぶりに上昇した。

遅行指数 98.4 前月を3.8ポイント上回り、6か月ぶりに上昇した。

一致指数のグラフ

(平成27年=100)



○一致指数採用系列の前月比較

系 列 名	前月	今月	対前月増減	寄与度
有効求人倍率(倍)	1.24	1.24	0.00	0.19
雇用保険受給者実人員(逆)	5.3	▲ 3.3	▲ 8.60	1.39
鉱工業生産指数(H27年=100)	90.0	93.4	3.78%	0.80
生産財生産指数(H27年=100)	83.3	86.7	4.08%	0.87
百貨店・スーパー販売額	▲ 3.1	0.4	3.50	0.74
新車販売台数(台)	2,843	2,494	▲ 12.28%	▲ 1.04
投資財生産指数(H27年=100)	86.3	88.1	2.09%	0.27
建築着工床面積(非居住用)(㎡)	6,808	17,288	153.94%	1.22
秋田空港利用者数(人)	98,792	91,496	▲ 7.39%	▲ 1.36
CI 一致指数(全体値)	71.9	75.0	3.1	

景況ダイジェスト（令和6年10月）

対象	資料名 公表機関 対象期間等 公表日	内 容
県内	県内金融経済概況 日本銀行秋田支店 令和6年10月23日公表	〔概況〕県内景気は、横ばい圏内の動きとなっている。 ・需要面をみると、個人消費は、横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、高水準で推移している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。設備投資は、高水準で推移している。 ・生産は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに増加している。 ・雇用・所得環境は、緩やかに改善している。
	県内経済動向調査結果 産業政策課 令和6年8月分 令和6年10月21日公表	〔概況〕県内経済は、個人消費は横ばい圏内の動きとなっているほか、製造業はやや強含みの動きとなっており、サービス業は強めの動きとなっている。 製 造 業：電子部品・デバイス・電子回路で強含みの動きとなっており、全体としてはやや強含みの動きとなっている。 建 設 業：公共投資は3か月ぶりに前年同月を上回った。 小 売 業：やや強含みの動きとなっている。 サービス業：強めの動きとなっている。 〔全業種〕DI 値を前月と比較すると、3か月前との業況比較は2.9から0.0、現在の資金繰りは▲10.9から▲11.7、3か月先の業況見通しは▲7.2から▲1.4となっている。
	あきた経済 一般財団法人秋田経済研究所 令和6年8月分 令和6年10月号	〔概況〕県内経済は、全体として緩やかに回復している。 機械金属の生産は低迷しているものの、電子部品は増勢が続いているほか、木材も製材品で大型工場の稼働により前年を大幅に上回っている。建設は、住宅着工が前年を下回ったが、公共工事は前年を上回った。個人消費は回復の動きが一服している。雇用情勢は弱含んでいる。
	HOKUTO経済調査レポート 北都銀行 令和6年10月号	〔県内経済概況〕力強さに乏しいものの緩やかに持ち直す県内経済 最近の県内経済は、足元の公共投資は前年を下回っていますが、住宅投資は貸家の増加などから着工戸数が前年を上回りました。一方、個人消費は小売業主要業態販売が前年比マイナスに転じましたが、自動車販売には不正認証の影響からの回復が見られています。この間、雇用情勢の改善は足踏みしていますが、生産活動では主力の電子部品で上向きの動きが続くなど、県内経済は力強さに乏しいものの緩やかに持ち直しています。
	秋田県内の雇用情勢 秋田労働局職業安定部 令和6年9月分 令和6年10月29日公表	〔概況〕令和6年9月の有効求人倍率（受理地・季節調整値）は1.27倍。前月比0.03ポイント上回る。（全国平均は1.24倍、前月比0.01ポイント上回る。） 有効求人数（季節調整値）は前月に比べて1.3%増加、有効求職者数（同）は0.9%減少した。 ① 新規求人数は6,871人、前年同月比10.9%（838人）減少。同比2か月連続の減少。 ② 有効求人数は19,846人、前年同月比3.4%（702人）減少。同比22か月連続の減少。 ③ 新規求職者数は3,195人、前年同月比6.4%（220人）減少。同比2か月連続の減少。 ④ 有効求職者数は14,887人、前年同月比0.1%（18人）減少。同比6か月ぶりの減少。
	秋田県企業倒産状況 (株)東京商工リサーチ秋田支店 令和6年9月度 令和6年10月2日公表	（負債額1,000万円以上の企業倒産） 倒産件数 2件 負債総額 3億4,200万円 前年同月比 ▲50.00%

県内	県内経済情勢報告 財務省東北財務局 秋田財務事務所 令和6年7月分 令和6年8月6日公表	項 目	内 容							
		総括判断	持ち直しつつある							
		個人消費	持ち直しのテンポが緩やかになっている							
		生産活動	緩やかに持ち直しつつある							
		雇用情勢	横ばいの状況にある							
		設備投資	6年度は増加見込み							
		企業収益	6年度は増益見込み							
		企業の景況感	「下降」超幅が縮小							
		住宅建設	前年を下回っている							
		公共事業	前年度を上回っている							
	秋田県内全国企業短期経済観測調査結果 日本銀行秋田支店 令和6年9月調査 令和6年10月1日公表	〔業況判断D I〕		6年	6年	6年				
		単位：%ポイント		6月	9月	変化幅	12月(予測)	変化幅		
		全 産 業		▲ 1	0	1	▲ 6	▲ 6		
		製 造 業		▲ 8	▲ 12	▲ 4	▲ 14	▲ 2		
		非製造業		3	6	3	▲ 2	▲ 8		
東北	管内の経済動向 東北経済産業局 令和6年8月分 令和6年10月17日公表	全体の動向：緩やかに持ち直している								
		鉱工業生産：持ち直しの動きがみられる（↓）								
		個人消費：改善の動きがみられる								
		住宅着工：2か月ぶりに前年同月を下回った								
		公共投資：2か月ぶりに前年同月を上回った								
		設備投資：前年度を上回る見込み								
		雇 用：有効求人倍率は前月と比べ上昇								
		企業倒産：倒産件数は2か月連続で前年同月を上回った								
		項 目	内 容							
		総括判断	持ち直している							
	管内経済情勢報告 財務省東北財務局 令和6年7月分 令和6年8月6日公表	個人消費	回復に向けたテンポが緩やかになっている							
		生産活動	緩やかに持ち直しつつある							
		雇用情勢	緩やかに持ち直している							
		設備投資	6年度は増加見込み							
		企業収益	6年度は増益見込み							
		企業の景況感	「下降」超幅が縮小							
		住宅建設	前年を上回っている							
		公共事業	前年度を上回っている							
		全国	月例経済報告 内閣府 令和6年10月 令和6年10月29日公表	景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。						
				個人消費：一部に足踏みが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる						
設備投資：持ち直しの動きがみられる										
住宅建設：おおむね横ばいとなっている										
公共投資：堅調に推移している										
輸 出：おおむね横ばいとなっている										
輸 入：おおむね横ばいとなっている										
貿易・サービス収支：赤字となっている										
生 産：このところ横ばいとなっている										
企業収益：総じてみれば改善している										
	全国企業短期経済観測調査結果 日本銀行調査統計局 令和6年9月調査分 令和6年10月1日公表	〔業況判断D I〕		＜大企業＞		＜中小企業＞		全規模合計		
		単位：%ポイント		製造業	非製造業	製造業	非製造業	全産業		
		6年 / 6月		13	33	▲ 1	12	12		
		6年 / 9月		13	34	0	14	14		
		変化幅		0	1	1	2	2		
		先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。								